

2004 ディスクロージャー DISCLOSURE



大阪協栄信用組合

●ごあいさつ

みなさまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成15年度第53期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

大阪協栄信用組合は、地域のみなさまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



大阪協栄信用組合 理事長 松本 精二

●当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和 26年 12月 17日 理美容業者組合員の金融面の相互扶助を目的として、協栄信用組合を設立
- 昭和 28年 7月 扇橋支店開設
- 昭和 38年 12月 住吉支店開設
- 昭和 51年 3月 本部機構を日本橋の本店営業部から扇橋支店に移転
- 昭和 52年 12月 西成支店開設
- 昭和 59年 6月 大阪協栄信用組合に改称
- 平成 13年 6月 城東支店開設
- 平成 14年 10月 西成支店移転

●経営理念

地域におけるリテール金融機関としての自覚をもち、大手金融機関がやれないスキマ金融に特化することによって中小企業の経済的地位向上に貢献するなど、地域社会の潤滑油としての役割を果たす。

●事業方針

信組経営の精神に則って、そのルールにそい経営基盤の強化と効率化による健全経営をすすめる。

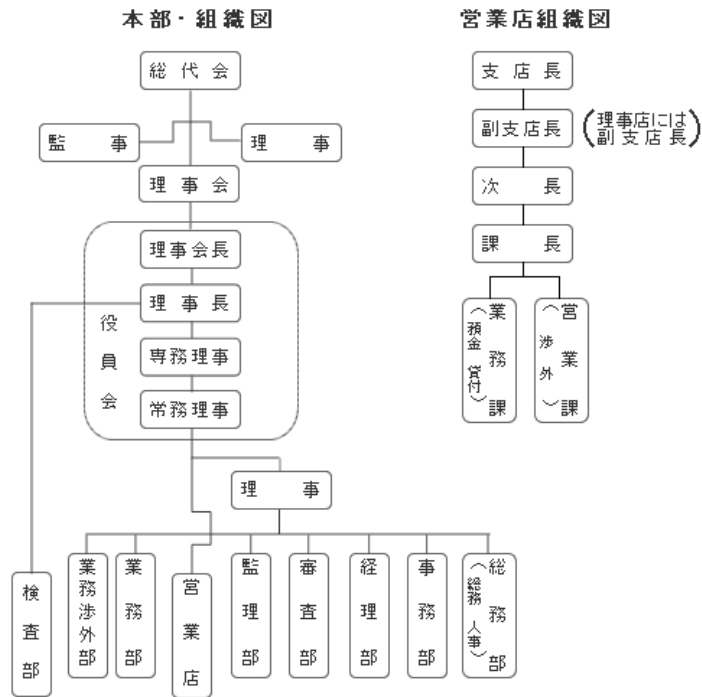
- (1) 経営基盤の安定強化
- (2) 経営の健全性の確保
- (3) 人的資源の確保と質的向上
- (4) 内部管理体制の強化

●組合員の推移

(単位：人)

区 分	平成14年度末	平成15年度末
個 人	10,747	12,001
法 人	1,026	1,124
合 計	11,773	13,125

●事業の組織



●役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理 事 長	／	松 本 精 二
常務理事	／	神 崎 正 人
理 事	／	辻 本 和 正
理 事	／	谷 村 寿 幸
理 事	／	船 曳 真 吾
監 事	／	西 川 昭
非常勤監事	／	藤 田 善 嗣

(平成16年6月30日現在)

●平成15年度 経営環境・事業概況

平成15年のわが国経済は、引き続き好調なアメリカ経済や中国を中心としたアジア経済の拡大に伴う輸出の増加により企業収益も緩やかな改善に向かい、国内では大企業におけるリストラ効果の発揮や、昨年後半からの株価の上昇及び一部地域における地価の下げ止まりから、資産デフレからの脱却期待による全般的な景況感改善方向にあります。

然しながら中小企業においては、失業率が依然高い水準にとどまるなか、その効果が十分浸透するには至らず、個人消費が慎重でもあり、実体経済は強弱相まった状況であることに変わりはありません。

金融面では、ペイオフ全面解禁を17年4月に控え、金融機関の経営安定化に向けて16年度を最終年度とした「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、中小企業金融の再生と金融機関の収益性・健全性向上に向けた取り組みを強く推し進めてきた結果、不良債権処理にも一部の金融機関には山場を抜け出した感が見えてきました。

このような環境下、当組はスキマ金融に特化することにより地域社会の発展に役立つことを経営理念とした運営に徹した結果、次の業績を挙げることが出来ました。

預金・積金の期末残高は、1,280億円と安定した預金の確保に努めた結果、前年比204億円増加し、18.8%の伸びとなり、定期預金に占める100万円以下の定期預金が93.3%を維持することが出来ました。

貸出金の期末残高は、出来る限りお客様のご要望にお応えすべく努めた結果、886億円と168億円増加し、23.4%の伸びとなりました。

収益面におきましては、貸出金の積極的な運用と適正な預貸利鞘の確保により、業務純益は1,807百万円、前年度比287百万円増加を図ることが出来ました。しかしながら一方で不良債権の処理を大幅に前倒しで進めた結果、当期純利益は前年度とほぼ同水準の346百万円となり、その結果、出資配当金につきましては、昨年度と同水準の0.8%配当とさせていただきますことになりました。

金融機関の健全性の指標でもある自己資本比率は、6.55%となり前年度比+0.27%の改善、金融再生法に基づく不良債権比率は、7.37%となり前年比△5.10%と大幅に改善することができ、健全な体力を持った地域金融機関として今後も安定した経営を継続できるものと確信しております。

●貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成14年度	平成15年度
現金	1,133,417	1,107,230
預 け 金	29,001,154	25,818,233
金 融 機 関 貸 付 等	-	-
全信組連短期資金	-	-
金融機関貸付金	-	-
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	11,885,691	19,982,338
国 債	8,238,159	14,588,625
地 方 債	205,800	203,350
短 期 社 債	-	-
社 債	2,537,934	3,427,689
株 式	56,100	10,845
そ の 他 の 証 券	847,698	1,751,828
貸付有価証券	-	-
貸 出 金	71,800,726	88,634,721
割 引 手 形	110,009	109,109
手 形 貸 付	24,812,190	25,566,315
証 書 貸 付	46,860,802	62,941,914
当 座 貸 越	17,723	17,382
外 国 為 替	-	-
外国他店預け	-	-
外国他店貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
そ の 他 資 産	338,963	375,802
未 決 済 為 替 貸	-	-
全信組連出資金	190,800	190,800
商工中金出資金	7,500	7,500
前 払 費 用	8,950	13,425
未 収 収 益	66,347	108,321
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
繰延ヘッジ損失	-	-
そ の 他 の 資 産	65,365	55,756
動 産 不 動 産	514,796	611,845
事業用動産	17,884	13,363
事業用不動産	230,448	331,673
建設仮勘定	-	-
所有動産不動産	-	-
保証金その他	266,464	266,808
繰延税金資産	377,401	534,011
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債務保証見返	399,337	91,425
貸 倒 引 当 金	△ 1,259,780	△ 1,299,067
(うち個別貸倒引当金)	(△984,848)	(△902,284)
合 計	114,191,708	135,856,542

負債及び組合員勘定	平成14年度	平成15年度
預 金 積 金	107,695,404	128,035,550
当 座 預 金	148,635	162,218
普 通 預 金	5,812,053	6,026,980
貯 蓄 預 金	-	-
通 知 預 金	156,616	129,204
定 期 預 金	100,880,876	121,122,161
定 期 積 金	536,620	521,942
そ の 他 の 預 金	160,602	73,043
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外国他店預り	-	-
外国他店借	-	-
売渡外国為替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	1,223,947	1,529,168
未 決 済 為 替 借	16	638
未 払 費 用	580,515	769,390
給付補てん備金	719	974
未 払 法 人 税 等	307,519	321,710
前 受 収 益	241,712	241,409
払 戻 未 済 金	10,094	109,917
職 員 預 り 金	38,452	41,383
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債券	-	-
借入有価証券	-	-
売付商品債券	-	-
売 付 債 券	-	-
金融派生商品	-	-
繰延ヘッジ利益	-	-
そ の 他 の 負 債	44,917	43,743
賞 与 引 当 金	45,000	66,000
退職給付引当金	65,574	72,513
役員退職慰労引当金	49,560	48,456
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-
証券取引責任準備金	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債 務 保 証	-	-
負 債 計	399,337	91,425
組 合 員 勘 定	109,478,824	129,843,114
出 資 金	4,712,884	6,013,427
普 通 出 資 金	4,215,000	5,200,025
優 先 出 資 金	4,215,000	5,200,025
優 先 出 資 払 込 金	-	-
資 本 剰 余 金	111,939	120,213
資 本 準 備 金	-	-
その他資本剰余金	111,939	120,213
利 益 剰 余 金	360,978	666,077
利 益 準 備 金	-	37,000
特 別 積 立 金	-	-
当期末処分剰余金	360,978	629,077
当 期 純 利 益	360,978	346,890
土地再評価差額金	-	-
株式等評価差額金	24,965	27,111
自己優先出資払込金	-	-
自 己 優 先 出 資	-	-
合 計	114,191,708	135,856,542

貸付対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。尚、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については、時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。尚、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法（但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年	～	65年
動産	3年	～	20年
5. 自社使用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間5年に基づく定額法により償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。又、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
尚、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しており、その金額は888百万円であります。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
尚、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は1,421百万円となっております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、第5条の3の5に規定する引当金であります。
10. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,153百万円、延滞債権額は3,587百万円であります。
尚、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
又、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
11. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は25百万円であります。
尚、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
12. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,774百万円であります。
尚、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

13. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計額は6,541百万円であります。尚、(10)から(12)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
14. 動産・不動産の減価償却累計額は89百万円です。
15. 子会社の株式保有額は10百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権総額は494百万円であります。
17. 子会社に対する金銭債務総額は0百万円であります。
18. 子会社に対する債務保証予約額190百万円があります。
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業上必要な機器類車両等についてリース契約により使用しております。
20. 手形割引取引により取得した商業手形の額面金額は、109百万円であります。
21. 担保に提供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|------------|-----|----------|
| 為替決済保証金 | 預け金 | 2,000百万円 |
| 全信組連保障基金機構 | 預け金 | 211百万円 |
22. 出資1口当たりの純資産額は230円73銭であります。
23. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産は27百万円です。
24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下(27)迄同様であります。
- (イ) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (ロ) 満期保有目的の有価証券は以下のとおりです。

貸借対照表 計上額		時	価	差	額	(単位：百万円)	
						う　ち　益	う　ち　損
社　債	397		397		0	1	1
合　計	397		397		0	1	1

- (ハ) 子会社の株式は非上場で時価はありません。
- (二) その他有価証券で時価のあるもの。

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	(単位：百万円)	
				うち益	うち損
債券	17,785	17,822	36	42	6
(国債)	14,589	14,588	0	5	6
(地方債)	201	203	1	1	0
(社債)	2,994	3,030	35	35	0
その他	1,748	1,751	2	8	6
合計	19,534	19,573	39	51	12

なお、上記の評価差額から繰延税金負債12百万円を差し引いた額27百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当期中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。
26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

却額	売却益	売却損
9,088 百万円	46 百万円	96 百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10 百万円
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0 百万円

28. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりです。

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券	14,499	2,552	1,168	0
(国 債)	13,999	21	567	0
(地 方 債)	0	203	0	0
(社 債)	499	2,327	600	0
そ の 他	352	899	402	97
合 計	14,852	3,451	1,570	97

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
経 常 収 益	3,632,679	4,227,682
資 金 運 用 収 益	3,431,406	4,105,385
貸 出 金 利 息	3,286,621	3,899,137
預 け 金 利 息	7,770	30,301
金融機関貸付等利息	-	-
全信組連短期資金利息	-	-
金融機関貸付金利息	-	-
買 入 手 形 利 息	-	-
コールローン利息	-	-
買 現 先 利 息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	108,201	153,431
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	28,812	22,514
役 務 取 引 等 収 益	37,961	50,395
受入為替手数料	6,121	6,659
その他の役務収益	31,840	43,736
そ の 他 業 務 収 益	150,396	44,561
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	142,904	40,402
国債等債券償還益	3,659	215
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	3,833	3,942
そ の 他 経 常 収 益	12,914	27,339
株 式 等 売 却 益	11,149	6,136
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	1,765	21,203
経 常 費 用	3,088,913	3,744,594
資 金 調 達 費 用	1,001,595	1,104,377
預 金 利 息	1,000,887	1,102,233
給付補てん備金繰入額	-	1,378
譲 渡 性 預 金 利 息	-	-
借 用 金 利 息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	708	765
役 務 取 引 等 費 用	4,871	4,858
支払為替手数料	1,203	1,162
その他の役務費用	3,668	3,696
そ の 他 業 務 費 用	44,017	96,185
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	41,179	96,163
国債等債券償還損	2,731	20
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	106	2
経 費	1,021,588	1,065,719
人 件 費	712,538	721,692
物 件 費	299,964	336,818
税 金	9,085	7,208
そ の 他 経 常 費 用	1,016,839	1,473,452
貸倒引当金繰入額	334,050	39,286
貸 出 金 償 却	197,839	729,076
株 式 等 売 却 損	453,311	611
株 式 等 償 却	-	1,185
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	21,844	16,763
その他の経常費用	9,793	686,529
経 常 利 益	543,766	483,088

科 目	平成14年度	平成15年度
特 別 利 益	23,266	41,374
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-
償 却 債 権 取 立 益	23,069	41,332
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	197	41
特 別 損 失	17,740	4,964
動 産 不 動 産 処 分 損	8,217	4,964
減 損 損 失	-	-
金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-
そ の 他 の 特 別 損 失	9,523	-
税 引 前 当 期 純 利 益	549,292	519,497
法人税・住民税及び事業税	309,306	330,180
法 人 税 等 調 整 額	120,992	157,573
当 期 純 利 益	360,978	346,890
前 期 繰 越 金	-	282,186
	-	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	360,978	629,077

(注)

- 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.子会社との取引による収益総額は、8百万円です。
子会社との取引による費用総額は、56百万円です。
- 3.出資1口当たりの当期純利益は、14円12銭です。
- 4.協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式が「協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第43号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

前期において区分掲記していた「税引前当期利益」(又は「税引前当期損失」)及び「当期利益」(又は「当期損失」)は、当期からは「税引前当期純利益」(又は「税引前当期純損失」)及び「当期純利益」(又は「当期純損失」)として表示しております。

経理・経営内容

●剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
当期末処分剰余金	360,978	629,077
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	78,791	84,774
利益準備金	37,000	35,000
普通出資に対する配当金	27,791	35,474
	(年 0.8 %の割合)	(年 0.8 %の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役員賞与金	14,000	14,300
特別積立金	-	-
退職給与積立金	-	-
次期繰越金	282,186	544,302

●粗利益

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	3,431,406	4,105,385
資金調達費用	1,001,595	1,104,377
資金運用収支	2,429,811	3,001,008
役務取引等収益	37,961	50,395
役務取引等費用	4,871	4,858
役務取引等収支	33,090	45,537
その他業務収益	150,396	44,561
その他業務費用	44,017	96,185
その他業務収支	106,379	△ 51,624
業務粗利益	2,569,279	2,994,921
業務粗利益率	2.53%	2.44%

(注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

●自己資本の充実の状況

項 目	平成14年度	平成15年度
出資金	4,215,000	5,200,025
非累積的永久優先出資金	-	-
優先出資払込金	-	-
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	111,939	120,213
利益準備金	37,000	72,000
特別積立金	-	-
次期繰越金	282,186	544,302
その他	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-
自己優先出資払込金	-	-
自己優先出資	-	-
営業権相当額	-	-
基本的項目 (A)	4,646,126	5,936,541
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	274,932	396,782
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-

(注) 金融庁・財務省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

●経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度
人件費	712,538	721,692
報酬給料手当	541,021	573,396
退職給付費用	46,160	57,996
その他	125,357	90,299
物件費	299,964	336,818
事務費	98,637	118,126
動産不動産費	84,045	81,761
事業費	39,528	40,576
人事厚生費	5,700	6,535
動産不動産償却	12,948	11,972
その他	59,104	77,845
税金	9,085	7,208
経費合計	1,021,588	1,065,719

●役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度
役務取引等収益	37,961	50,395
受入為替手数料	6,121	6,659
その他の受入手数料	31,840	43,736
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	4,871	4,858
支払為替手数料	1,203	1,162
その他の支払手数料	1,958	2,197
その他の役務取引等費用	1,709	1,499

●受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度
受取利息の増減	875,025	673,979
支払利息の増減	125,348	102,781

●業務純益

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度
業務純益	1,520,685	1,807,351

(単位：千円)

項 目	平成14年度	平成15年度
補完的項目不算入額	-	-
補完的項目 (B)	274,932	396,782
自己資本総額 (A+B)=(C)	4,921,059	6,333,324
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額 (△)	-	-
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 (C)-(D)=(E)	4,921,059	6,333,324
資産（オン・バランス）項目	77,843,590	96,460,993
オフ・バランス取引項目	399,337	91,425
リスク・アセット等計 (F)	78,242,928	96,552,419
Tier 1 比率 (A/F)	5.93%	6.14%
自己資本比率 (E/F)	6.28%	6.55%

●主要な経営指標の推移

（単位：千円）

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経 常 収 益	2, 301, 922	2, 369, 781	2, 736, 118	3, 632, 679	4, 227, 682
経 常 利 益	△ 764, 181	△ 447, 213	121, 072	543, 766	483, 088
当 期 純 利 益	△ 408, 693	39, 077	643	360, 978	346, 890
預 金 積 金 残 高	52, 813, 077	63, 629, 502	87, 924, 669	107, 695, 404	128, 035, 550
貸 出 金 残 高	38, 312, 682	39, 911, 909	57, 544, 770	71, 800, 726	88, 634, 721
有 価 証 券 残 高	6, 828, 950	5, 428, 855	5, 262, 063	11, 885, 691	19, 982, 338
総 資 産 額	56, 447, 209	67, 397, 581	92, 232, 668	114, 191, 708	135, 856, 542
純 資 産 額	2, 372, 711	2, 325, 778	2, 730, 533	4, 712, 884	6, 013, 427
自 己 資 本 比 率（単 体）	6. 04 %	5. 25 %	4. 50 %	6. 28 %	6. 55 %
出 資 総 額	2, 929, 767	2, 413, 325	2, 884, 347	4, 215, 000	5, 200, 025
出 資 総 口 数	14, 648, 835 口	12, 066, 625 口	14, 421, 738 口	21, 075, 003 口	26, 000, 129 口
出 資 に 対 す る 配 当 金	0	0	0	27, 791	35, 474
職 員 数	55 人	78 人	74 人	77 人	85 人

（注） 残高計数は期末日現在のものです。

●資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	14年度	101,386百万円	3,431,406千円	3.38%	
	15年度	122,427	4,105,385	3.35	
	う ち	14年度	64,816	3,286,621	5.07
	貸 出 金	15年度	78,548	3,899,137	4.96
	う ち	14年度	26,871	7,770	0.02
	預 け 金	15年度	33,228	30,301	0.09
	う ち	14年度	-	-	-
	金 融 機 関 貸 付 等	15年度	-	-	-
	う ち	14年度	7,029	108,201	1.53
	有 価 証 券	15年度	9,041	153,431	1.70
資 金 調 達 勘 定	14年度	96,797	1,001,595	1.03	
	15年度	116,290	1,104,377	0.95	
	う ち	14年度	96,762	1,000,887	1.03
	預 金 積 金	15年度	116,251	1,103,612	0.95
	う ち	14年度	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	15年度	-	-	-
	う ち	14年度	-	-	-
	借 用 金	15年度	-	-	-

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（14年度13百万円、15年度9百万円）を控除して表示しております。

●総資金利鞘等

（単位：％）

区 分	平成14年度	平成15年度
資 金 運 用 利 回（a）	3. 38	3. 35
資 金 調 達 原 価 率（b）	2. 03	1. 86
資 金 利 鞘（a－b）	1. 35	1. 49

●先物取引の時価情報

該当事項なし

●オフバランス取引の状況

該当事項なし

●総資産利益率

（単位：％）

区 分	平成14年度	平成15年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0. 53	0. 39
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0. 35	0. 28

（注）総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

●有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

（単位：百万円）

項 目		取得価格 または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	14年度末	11, 852	11, 885	32
	15年度末	19, 943	19, 982	39
金 銭 の 信 託	14年度末	－	－	－
	15年度末	－	－	－
デリバティブ等商品	14年度末	－	－	－
	15年度末	－	－	－

（注）1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会：平成11年1月22日）に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引（金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等）を組合せた商品です。

●預貸率および預証率

（単位：％）

区 分		平成14年度	平成15年度
預 貸 率	（期 末）	66. 67	69. 22
	（期中平均）	66. 98	67. 56
預 証 率	（期 末）	11. 03	15. 60
	（期中平均）	7. 26	7. 77

経理・経営内容

●その他業務収益の内訳 (単位：百万円)

項 目	平成14年度	平成15年度
外 国 為 替 売 買 益	-	-
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	142	40
国 債 等 債 券 償 還 益	3	0
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	3	3
そ の 他 業 務 収 益 合 計	150	44

●1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	21,539	25,607
1 店 舗 当 り の 貸 出 金 残 高	14,360	17,726

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

●職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末
職 員 1 人 当 り の 預 金 残 高	1,282	1,391
職 員 1 人 当 り の 貸 出 金 残 高	854	963

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資 金 調 達

●預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種 目	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	6,351	6.5	6,352	5.5
定 期 性 預 金	90,410	93.4	109,899	94.5
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	96,762	100.0	116,251	100.0

●財形貯蓄残高 (単位：百万円)

該当事項なし

●預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	100,021	92.9	119,660	93.4
法 人	7,673	7.1	8,374	6.5
一 般 法 人	7,560	7.0	8,353	6.5
金 融 機 関	20	0.0	20	0.0
公 金	93	0.1	1	0.0
合 計	107,695	100.0	128,035	100.0

資 金 運 用

●貸出金種類別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	221	0.3	89	0.1
手 形 貸 付	23,325	36.0	23,414	29.8
証 書 貸 付	41,250	63.6	55,025	70.0
当 座 貸 越	19	0.0	17	0.0
合 計	64,816	100.0	78,548	100.0

●有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,588	22.6	2,720	30.1
地 方 債	202	2.9	201	2.2
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	4,200	59.7	3,196	35.4
株 式	287	4.1	17	0.2
そ の 他 の 証 券	751	10.7	2,904	32.1
貸 付 有 価 証 券	-	-	-	-
合 計	7,029	100.0	9,041	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

●貸倒引当金の内訳 (単位：百万円)

項 目	平成14年度		平成15年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	274	76	396	121
個 別 貸 倒 引 当 金	984	172	902	△82
貸 倒 引 当 金 合 計	1,259	249	1,299	39

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

●貸出金担保別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当 組 合 預 金 積 金	1,871	2.6	1,963	2.2
有 価 証 券	23	0.0	0	0.0
動 産	-	-	-	-
不 動 産	48,900	68.1	63,127	71.2
そ の 他	-	-	-	-
小 計	50,795	70.7	65,117	73.4
信用保証協会・信用保険	149	0.2	143	0.2
保 証	20,143	28.1	22,787	25.7
信 用	712	1.0	586	0.7
合 計	71,800	100.0	88,634	100.0

●消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	36	7.1	18	4.4
住 宅 ロ ー ン	471	92.9	391	95.6
合 計	507	100.0	409	100.0

●貸出金使途別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	37,407	52.1	38,971	44.0
設 備 資 金	34,393	47.9	49,662	56.0
合 計	71,800	100.0	88,634	100.0

資 金 運 用

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、％)

業 種 別	平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	542	0.8	230	0.3
農 業	－	－	－	－
林 業	－	－	－	－
漁 業	－	－	－	－
鉱 業	－	－	－	－
建 設 業	3,185	4.4	3,603	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	325	0.5	312	0.4
情 報 通 信 業	－	－	－	－
運 輸 業	359	0.5	282	0.3
卸 売 ・ 小 売 業	3,976	5.5	1,776	2.0
金 融 ・ 保 険 業	6,291	8.8	5,526	6.2
不 動 産 業	43,223	60.2	55,774	62.9
各 種 サ ー ビ ス	13,033	18.2	18,901	21.3
そ の 他 の 産 業	－	－	－	－
小 計	70,936	98.8	86,409	97.5
地 方 公 共 団 体	－	－	－	－
雇用・能力開発機構等	－	－	－	－
個人(住宅・消費・納税資金等)	864	1.2	2,225	2.5
合 計	71,800	100.0	88,634	100.0

●リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、％)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (％) (B＋C)／A
破 綻 先 債 権	平成14年度	1,019	821	197	100.0
	平成15年度	1,153	980	173	100.0
延 滞 債 権	平成14年度	4,613	3,438	948	95.0
	平成15年度	3,587	2,762	729	97.3
3か月以上延滞債権	平成14年度	－	－	－	－
	平成15年度	25	22	2	97.1
貸出条件緩和債権	平成14年度	3,264	2,212	－	67.7
	平成15年度	1,774	1,144	171	74.1
合 計	平成14年度	8,896	6,471	1,145	85.6
	平成15年度	6,541	4,909	1,075	91.5

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てる金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、％)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)＋(C)	保全率 (D)／(A)	貸倒引当金引当率 (C)／(A－B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成14年度	1,786	1,469	318	1,788	100.00	100.0
	平成15年度	2,086	1,802	284	2,086	100.00	100.0
危 険 債 権	平成14年度	3,964	2,776	827	3,603	90.90	69.6
	平成15年度	2,660	1,946	618	2,564	96.40	86.5
要 管 理 債 権	平成14年度	3,264	2,212	－	2,212	67.70	－
	平成15年度	1,800	1,167	173	1,340	74.40	27.4
不 良 債 権 計	平成14年度	9,014	6,457	1,145	7,603	84.30	44.7
	平成15年度	6,548	4,916	1,075	5,992	91.50	65.9
正 常 債 権	平成14年度	63,238					
	平成15年度	82,264					
合 計	平成14年度	72,252					
	平成15年度	88,812					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●リスク管理体制・法令遵守体制

経営の健全性及び公共的使命や社会的責任が求められる金融環境下において、当組として、リスク管理並びに法令遵守は経営の重要課題の一つとして認識し、平成11年3月に発足した役員・部長で構成する経営対策委員会を発展的に解消し、新たにリスク管理委員会を設け、管理体制整備、リスク管理向上等に取り組んでおります。

【リスク管理体制】

経営方針・施策に信用リスク・流動性リスク・事務リスク等、各種リスク管理を折り込み組織内で周知徹底を図っています。信用リスク管理については、審査部が業務推進部門と分離し、客観的かつ厳正なる審査並びに事後管理を行いリスク回避に努めています。流動性リスク管理については経営会議においてALMの審議や緊急時の対応策の協議を行いリスク回避に努めています。事務リスク管理については、検査部が事務手続の遵守状況に加え、内部管理体制が適性に機能しているかを検査し、ミス、トラブル・事故防止に努めています。また自己査定を主管し、相互牽制機能を活かした査定体制のもと厳正なる自己査定を実施しています。

【法令遵守体制】

当組では社会的規範の遵守、すなわち「コンプライアンス」の徹底を期するため、役職員としてあるべき行為、規範を平易に解説した「行動規範」・「信用組合の社会的責任とコンプライアンス」を制定し、全職員に配布するとともに各本店で研修を実施いたしました。今後、コンプライアンス体制を組織的に整備、研修の継続実施、検査部監査の実施等法令遵守に関する事前・事後チェック機能の充実と強化に努めてまいります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成14年度	平成15年度
貸 出 金 償 却 額	282	729

そ の 他 業 務

●代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末
全 国 信 用 協 同 組 合 連 合 会	158	31
商 工 組 合 中 央 金 庫	162	39
中 小 企 業 金 融 公 庫	75	18
国 民 生 活 金 融 公 庫	2	1
住 宅 金 融 公 庫	-	-
年 金 資 金 運 用 基 金	-	-
独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構	-	-
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	-	-
そ の 他	-	-
合 計	399	91

平成15年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

■全国信用協同組合連合会	34.3 %
■商工組合中央金庫	43.6 %
■中小企業金融公庫	20.3 %
■国民生活金融公庫	1.8 %
■住宅金融公庫	- %
■年金資金運用基金	- %
■独立行政法人 雇用・能力開発機構	- %
■独立行政法人 福祉医療機構	- %
■その他	- %

国 際 業 務

●外国為替取扱高

(単位：千ドル)

該当事項なし

●外貨建資産残高

(単位：千ドル)

該当事項なし

証 券 業 務

●公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成14年度	平成15年度
国 債	66	92

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

●公共債窓販実績

(単位：百万円)

該当事項なし

●手数料一覧

平成16年3月31日現在)

種 類				組 合 員	一般(組合員外)	
振込	当 組 合 本 支 店	自店宛	3万円未満		210 円	210 円
			3万円以上		420 円	420 円
		他店宛	3万円未満		210 円	210 円
			3万円以上		420 円	420 円
	他 行	電 信 扱	1万円未満		630 円	630 円
			1万円以上 3万円未満		630 円	630 円
			3万円以上		840 円	840 円
		文 書 扱	1万円未満		630 円	630 円
			1万円以上 3万円未満		630 円	630 円
			3万円以上		840 円	840 円
代金取立	本 支 店	自店宛		0 円	0 円	
		他店宛		0 円	0 円	
		同一交換所における手形		420 円	420 円	
	他 行	その他地域	至急扱	1,050 円	1,050 円	
			普通扱	840 円	840 円	
その他	振込・送金・取立手形の組戻料 不渡手形返却料 取立手形店頭呈示料				1,050 円	1,050 円
種 類					料 金	
当座預金	小切手帳	1冊 (50枚)			630 円	
	約束手形帳	1冊 (50枚)			1,050 円	
	マル専口座取扱手数料	(割賦販売通知書 1 枚)			6,300 円	
	マル専手形	(1 枚につき)			1,050 円	
自己宛小切手		1 件			525 円	
通帳証書等再発行		1 件			1,050 円	
証明書発行手数料		残高証明書	1 通	420 円		
		融資証明書	1 通	420 円		
		その他証明書	1 通	420 円		
保護函 (年間)					6,300 円	
不動産担保事務手数料 (融資 1 案件につき)						
担保物件が 1 箇所のとき					31,500 円	
担保物件が 2 箇所以上のとき					52,500 円	
不動産担保事務手数料 (融資 1 案件につき)						
(不動産業者の販売用不動産の抹消時 1 物件ごとに)					10,500 円	

●法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりません。

●内国為替取扱実績

単位：百万円)

区 分		平成14年度末		平成15年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込	他 の 金 融 機 関 向 け	5,671	60,199	5,839	73,298
	他 の 金 融 機 関 か ら	11,941	67,944	15,520	66,886
代 金 取 立	他 の 金 融 機 関 向 け	1,190	1,846	779	1,296
	他 の 金 融 機 関 か ら	48	158	22	35

●主要な事業の内容

- A. 預金業務
(イ) 預 金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、等を取扱っております。
(ロ) 譲渡性預金
取扱っておりません。
- B. 貸出業務
(イ) 貸 付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
(ロ) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
取扱っておりません。
- G. 社債受託及び登録業務
取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取扱っておりません。
- I. 附帯業務
(イ) 債務の保証業務
(ロ) 有価証券の貸付業務
(ハ) 国債等の引受け
(ニ) 代理業務
(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務
(b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務
(ヘ) 株式払込金の受入代理業務
(ト) 保護預り及び保護函業務

●店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

店名	住所	電話
本部	〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目8番12号	06-6351-7531
本店営業部	〒542-0073 大阪市中央区日本橋2丁目7番10号	06-6644-6321
扇橋支店	〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目8番12号	06-6351-8171
住吉支店	〒559-0004 大阪市住之江区住江1丁目4番27号	06-6674-3681
西成支店	〒557-0041 大阪市西成区岸里3丁目4番12号	06-6657-1181
城東支店	〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目7番13号	06-6935-5544

●地区一覧

大阪市	東大阪市	八尾市	柏原市	守口市
門真市	大東市	四條畷市	寝屋川市	枚方市
交野市	堺市	松原市	藤井寺市	羽曳野市
泉大津市	高石市	和泉市	岸和田市	豊中市
吹田市	高槻市	茨木市	摂津市	池田市
箕面市	三島郡	豊能郡	泉北郡	

（平成16年5月31日現在）

■ごあいさつ

【概況・組織】

1. 経営理念	2
2. 事業方針	2
3. 事業の組織 *	2
4. 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名） *	2
5. 店舗一覧（事務所の名称・所在地） *	14
6. 地区一覧	14
7. 組合員数	2

【主要事業内容】

8. 主要な事業の内容 *	13
---------------	----

【業務に関する事項】

9. 事業の概況 *	2
10. 経常収益 *	9
11. 業務純益	8
12. 経常利益 *	9
13. 当期純利益 *	9
14. 出資総額、出資総口数 *	9
15. 純資産額 *	9
16. 総資産額 *	9
17. 預金積金残高 *	9
18. 貸出金残高 *	9
19. 有価証券残高 *	9
20. 単体自己資本比率 *	9
21. 出資配当金 *	9
22. 職員数 *	9

【主要業務に関する指標】

23. 業務粗利益および業務粗利益率 *	8
24. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支 *	8
25. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 *	9
26. 受取利息、支払利息の増減 *	8
27. 役務取引の状況	8
28. その他業務収益の内訳	10
29. 経費の内訳	8
30. 総資産経常利益率 *	9
31. 総資産当期純利益率 *	9

【預金に関する指標】

32. 預金種目別平均残高 *	10
33. 預金者別預金残高	10
34. 財形貯蓄残高	該当事項なし
35. 職員1人当り預金残高	10
36. 1店舗当り預金残高	10

【貸出金等に関する指標】

37. 貸出金種類別平均残高 *	10
38. 貸出金担保の種類別残高 *	10
39. 貸出金使途別残高 *	10
40. 貸出金業種別残高・構成比 *	11
41. 預貸率（期末・期中平均） *	9
42. 消費者ローン・住宅ローン残高	10
43. 代理貸付残高の内訳	12
44. 職員1人当り貸出金残高	10
45. 1店舗当り貸出金残高	10

【有価証券に関する指標】

46. 商品有価証券の種類別平均残高 *	取扱いなし
47. 有価証券の種類別平均残高 *	10
48. 預証率（期末・期中平均） *	9

【経営管理体制に関する事項】

49. リスク管理の体制 *	11
50. 法令遵守の体制 *	11

【財産の状況】

51. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 *	3. 4. 5. 6. 7. 8
52. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *	11
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
53. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *	11
54. 自己資本充実状況（自己資本比率明細） *	8
55. 有価証券、金銭の信託等の評価 *	9
56. 外貨建資産残高	12
57. オフバランス取引の状況	該当事項なし
58. 先物取引の時価情報	該当事項なし
59. オプション取引の時価情報	取扱いなし
60. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額） *	10
61. 貸出金償却の額 *	11
62. 会計監査人による監査 *	13

【その他の業務】

63. 内国為替取扱実績	13
64. 外国為替取扱実績	該当事項なし
65. 公共債窓販実績	該当事項なし
66. 公共債引受額	12
67. 手数料一覧	13

【その他】

68. 沿革・歩み	2
-----------	---



大阪協栄信用組合

〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目8番12号

TEL: 06-6351-7531 FAX: 06-6351-7535

URL: <http://www.osaka-kyoei.co.jp>